

財務諸表に対する注記

1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものは、決算日の市場価格等による時価評価を採用している。

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)固定資産の減価償却

固定資産は定額法により減価償却を行っている。

(4)引当金の計上基準

該当なし

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3.会計方針の変更

該当なし

4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金 等	530,349,740	24,634,432	0	554,984,172
小 計	530,349,740	24,634,432	0	554,984,172
特定資産				
奨学金事業準備資産	61,461,476	13,235,867	0	74,697,343
奨学金特定資産	82,290,270	1,764,637	0	84,054,907
小 計	143,751,746	15,000,504	0	158,752,250
合 計	674,101,486	39,634,936	0	713,736,422

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預 金 等	554,984,172	(0)	(554,984,172)	—
小 計	554,984,172	(0)	(554,984,172)	—
特定資産				
奨学金事業準備資産	74,697,343	(0)	(74,697,343)	—
奨学金特定資産	84,054,907	(84,054,907)	(0)	—
小 計	158,752,250	(84,054,907)	(74,697,343)	(0)
合 計	713,736,422	(84,054,907)	(629,681,515)	(0)

6.担保に供している資産

該当なし

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	109,668,680	41,853,501	67,815,179
合 計	109,668,680	41,853,501	67,815,179

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9.保証債務等の偶発債務

該当なし

10.満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高

該当なし

12.基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14.関連当事者との取引の内容

該当なし

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16.重要な後発事象

該当なし

17.その他

該当なし

附 属 明 細 書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

2.引当金の明細

該当なし